

第4章

東南アジア

中越対立の顕在化

東南アジアは2014年も南シナ海問題で大きく揺れた。5月には、ベトナムが排他的経済水域（EEZ）を主張する西沙諸島周辺の海域において中国が石油掘削作業に着手したために、中国とベトナムの公船や漁船が同海域で約2カ月にわたり対峙し、ベトナム漁船が転覆するなど激しい衝突が発生した。7月に中国側が撤収した後、中越両国は外交的に関係修復を進めているが、一方で依然として南沙、西沙諸島での中国側の実効支配強化の動きが進んでいる。東南アジア諸国連合（ASEAN）はこの問題に深刻な懸念を表明したが、中国とASEAN間では南シナ海における行動規範策定の交渉に目立った進展はみられない。そのような中、ベトナムでは10月に米国による武器輸出規制の一部が解除され、またフィリピンは4月に締結された米国との新たな軍事協定により国内への米軍部隊のローテーション配備を認めるなど、米国による関与がより進められることになった。

各国情勢に目を向ければ、タイでは5月にクーデターが発生した。政治社会的対立で行き詰まっていたタイ政治は再び軍政に逆戻りしたが、暫定政権が長年の対立の解消に道を開くかは未知数である。フィリピンでは、40年以上にわたり政府とイスラム武装勢力との間で紛争が続いてきたミンダナオ問題で和平合意が成立し、新たな自治に向けた作業が開始された。インドネシアでは10月、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領が2期10年の任期を全うし、「海洋国家」を標榜するジョコ・ウィドド新大統領が就任した。

東南アジア諸国の軍における防衛能力の向上と装備近代化の取り組みの例を挙げると、ベトナムは主にロシアから潜水艦や水上艦艇の導入を進めてきたが、近年は西側からの調達動きもある。装備の老朽化などによる著しい海空作戦能力の低下に直面しているフィリピンは、能力向上の在り方の組み合わせを考えた上での新造装備の調達も含め、少ない予算の効率的な配分を目指している。インドネシアは「最小必須戦力」の構築を図る上で、特に広大な領海と多くの島々を防衛する「近海海軍」の建設を目指すとともに、装備の国産化にも力を入れている。

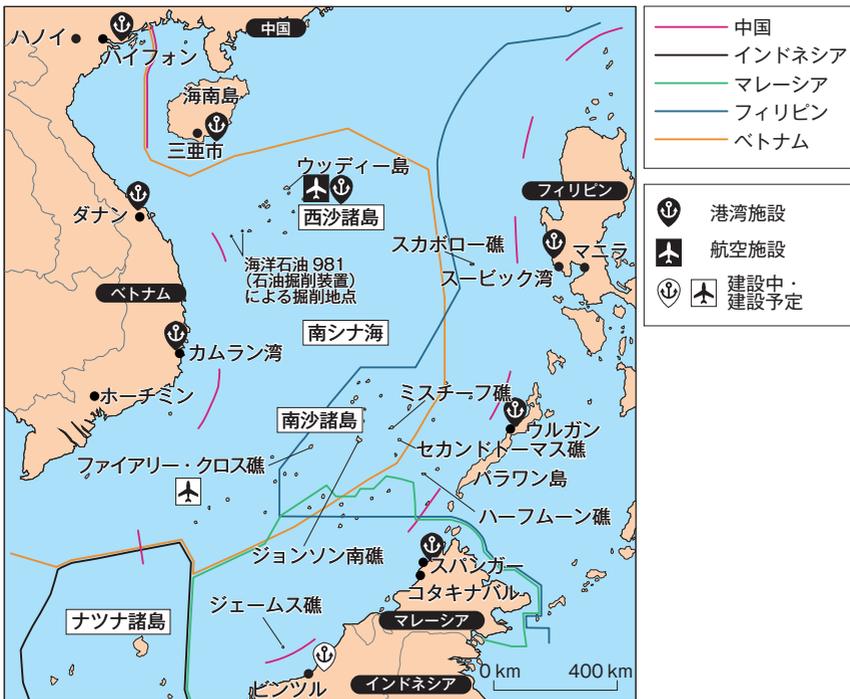
1 悪化する南シナ海問題

(1) ベトナム——中国との衝突激化と関係修復の動き

2014年の東南アジアの安全保障上の重要問題として最も注目されるのは、南シナ海における南沙・西沙諸島をめぐる領有権問題に起因する対立が前年より激しさを増している点である。中でも南シナ海への進出を強化する中国と、ベトナムおよびフィリピン両国との対立は新たな局面に入っている。

同年1月1日には、中国海南省政府による、南シナ海での外国漁船操

図4-1 南シナ海における各国の主張線



(出所) 『ニューヨークタイムズ』ウェブサイト、米国務省地理局各種資料などをもとに執筆者作成。ベトナムについてはFelix Chang, "Comparative Southeast Asian Military Modernization-I" (The Asan Forum, October 1, 2014)などを参照。

業規制の法的措置が発効した。同規制との関連は定かではないが、1月初めには中国の監視船が、西沙諸島付近で操業中のベトナム漁船に乗船し、漁具の破壊、魚や機材の没収などを行う事案が報じられた。同様の事案は以前から頻発しており、海南省の新たな規制によって取り締まりが強化されたのかは明らかではないが、これに対し米務省は9日、海南省の規制措置は挑発的で危険であると懸念を表明¹⁾、ASEANも17日のミャンマー・バガンでの非公式外相会議において懸念を表明した²⁾。同じ1月には、東シナ海で防空識別区を設定した中国が、南シナ海でも同様の措置をとるのではないかとの報道があり³⁾、米務省からも自制を求める発言があった⁴⁾。ベトナム政府は南シナ海での緊張の高まりに応じ、違法行為の監視や水産資源の保護、漁船・漁民の安全確保のため、4月には農業・農村開発省に漁業監視部隊を設置し運用を開始している⁵⁾。

こうした中、5月には別の重大な事件が発生した。中国の国有石油会社である中国海洋石油が5月2日、ベトナムがEEZの管轄権を主張する、同国本土から約220 kmの西沙諸島周辺の海上に石油掘削装置を持ち込み、海底の掘削作業に着手した。ベトナム外務省は4日、同国の許可のない活動は違法であると非難した⁶⁾。米務省も中国の行動は挑発的で地域の平和と安定の維持にとって無益であると言明した⁷⁾。また、ベトナム政府は7日に会見し、同海域周辺で中国当局の船舶が3日以降、パトロール中のベトナムの巡視船に衝突や放水を行い、ベトナム側に複数の負傷者を生じたことを明らかにし、その映像を公開した⁸⁾。ベトナム側の発表によれば、中国側が約80隻、ベトナム側も29隻の船舶が対峙していることが明らかにされた⁹⁾。中国側は翌8日に会見で、現場は中国の近

海であり、中国の正当な活動に対するベトナム側の妨害である旨を述べて反論した¹⁰⁾。

ベトナム国内では11日から中国の掘削活動に抗議するデモが全土で発生した。14日には中部のハティン省で、デモに巻き込まれた中国人16人を含む21人が死亡、多くの中国人が負傷したと報じられた。中国外交部はベトナム側に死傷者の発生について抗議する一方、掘削は中国の主権の範囲内であり、装置撤去の考えがないことを言明した¹¹⁾。

その後も両国船舶の衝突は散発的に続いた。ベトナム側報道は、6月には中国側が136隻を派遣していると報じた。5月26日にはベトナム漁船が中国漁船に体当たりされ転覆する事案も発生した¹²⁾。

この問題を解決するため、ベトナム側は衝突事案が起こった早い段階で、グエン・フー・チョン共産党書記長と習近平中国国家主席との電話会談を提案したが、中国側が拒否したと報じられた¹³⁾。6月18日には、中国の楊潔篪國務委員が定期協議準備のためハノイを訪問し、ファム・ビン・ミン副首相兼外相と会談したが、同問題について、対話の継続では一致したものの、双方の主張は平行線に終わった。7月1日、チョン書記長は、この問題に関連して、平和的解決を強調する一方、「多くの者が戦争になったらどうするかと問う。我々はあらゆる可能性への準備をしておかなければならない」と発言した¹⁴⁾。

中国政府は7月16日、西沙諸島周辺海域での資源探査作業を15日までに終了し、掘削装置を撤収したと発表した¹⁵⁾。作業開始当初は期間を8月15日までとしており、予定より早い終了となったことになる。中国側の早期の撤収は、チョン書記長自らの戦争も辞さないとの強い意思の表明をはじめとするベトナム側の強固な姿勢や、8月のASEAN関連会合（後述）でASEAN諸国や米国などが5月の会合時よりさらに厳しい中国批判に向かうことへの警戒を反映したとの推測がある一方、予定していた作業の早期完了による前倒しとの見方もある。

8月27日にはチョン書記長の特使としてレー・ホン・アイン政治局員（党書記局常務）が訪中して習近平国家主席と会談し、両国関係の修

復の意向を示した。そして10月16日にはイタリア・ミラノでのアジア欧州会合（ASEM）首脳会議の機会に、グエン・タン・ズン・ベトナム首相が中国の李克強首相と会談した。ベトナム側は両者が海洋の状況を有効に制御し状況をさらに複雑化させる行動を取らないことを求め、中国側はベトナムとの友好互恵関係に依拠して両国間の困難な問題に満足のいく対応をしたいと応じた¹⁶⁾。その後、10月後半にはフン・クアン・タイン国防相やチャン・ダイ・クアン公安相がそれぞれ訪中、他方の中国側も楊潔篪國務委員がベトナムを訪問するなど指導部の往来が再開されており、石油掘削をめぐる問題はひとまず沈静化したといえる。楊潔篪國務委員とミン外相が出席したベトナム・中国協力指導委員会第7回会議では海上問題に関する交渉を進めることで一致したと報じられている¹⁷⁾。

その一方で、7月の撤収後も西沙諸島周辺ではベトナム漁船に対する中国船からの妨害は続いている。また9月には中国企業による西沙諸島の観光ツアーが開始された¹⁸⁾。さらに10月上旬には中国などのメディアが、西沙諸島のウッディー島で滑走路や燃料タンク、レーダーなどの拡張工事が完成し、同島を拠点として中国の西沙・南沙諸島の防衛能力が大幅に向上すると報じた¹⁹⁾。同様に、南沙諸島では暗礁であるファイアリー・クロス礁などにおいて大規模な埋め立てが行われ、中国による南沙諸島海域における初の滑走路建設が予想されるなど、支配の既成事実化、実効支配強化の動きは依然として進んでいる。ファイアリー・クロス礁の問題は11月にIHS ジェーンズが衛星写真による埋め立ての状況を報じて²⁰⁾再び世界的な関心を集め、ズン首相は国会答弁で、ベトナムが主権を持つ南沙諸島における中国の不法な行動に強く反対すると述べている²¹⁾。

このような中、10月2日、訪米したミン外相とジョン・ケリー米国防長官の会談で、米国が人権問題などを理由に制限していた対ベトナム武器輸出規制の一部を解除することが明らかにされた。米国務省は、ベトナムに海洋の安全保障に関わる防衛装備品の輸出を想定していること

に言及した²²⁾。報道によれば、国務省高官は南シナ海での中越の問題を念頭に置いているとは認めなかったが、海洋における地域諸国の能力のギャップを埋めることが有益であると述べたという²³⁾。南シナ海問題の高まりを背景に、ベトナムと米国は軍事交流を段階的に積み重ねてきたが、突然ともいえる装備移転の解禁決定は、中国による石油掘削とその後の対峙が米越双方にとって大きな転機になったことを示唆している。

さらにベトナムは、近年軍事上のつながりが強まりつつあるインドとの関係（第3節参照）において、ズン首相が10月28日に訪印し、ナレンドラ・モディ・インド首相との間で、インドから海軍艦艇取得のための、1億ドルを限度とする借款供与の早期実現について合意したと伝えられている²⁴⁾。

またベトナムは、中国との領有権問題を、国連海洋法条約に基づく常設仲裁裁判所の仲裁手続きに付すことも選択肢にあるとしている。5月にはズン首相が米ニュースメディアとのインタビューにおいて、法的手続きの準備はできており、いつが最も適切かを検討していると述べ²⁵⁾、6月には同裁判所の司法手続きを円滑に進めるための協力協定に調印した²⁶⁾。その後、中国との関係修復の動きが進展したことで、直ちにこのカードを使うことはないと思われたが、12月、フィリピンの提訴に関連して中国が同裁判所の管轄権を否定し自国の主張の正当性を表明すると²⁷⁾、ベトナムはこれに反駁するとともに、同裁判所に対し、ベトナムの法的権利に適切な注意を払うよう要請し²⁸⁾、仲裁裁判の活用を含みを残した。

このようにベトナムは、巨大な隣国である中国との決定的な対立を回避し外交関係を修復しつつも、伝統的なパートナーであるロシアに加え、米国を始めとする大国や国際機関などからの多角的な支援によって自国の強靱性を高めようとしていると考えられる。ただしベトナムの伝統的な立場から、他国との同盟の締結のような、集団的な能力の強化という方向に向かうことは考えにくく、この点はフィリピンの方向性とは異なっている。また米国との防衛協力の進展には、旧ソ連・ロシア製中

心の装備体系との整合性といった技術的課題だけでなく、ベトナム戦争に関連した未解決の問題や心理的な障壁も残る中、なおある程度の時間は必要であろう。

(2) フィリピン——米国との新軍事協定の締結

フィリピン軍は南沙諸島において、中国が実効支配するミスチーフ礁に近いセカンドトーマス礁に座礁させた船に兵員を駐留させ、実効支配の姿勢を示している。そのセカンドトーマス礁において、3月、駐留フィリピン海兵隊の交代要員や補給物資を載せた民間船を中国公船が現場から退去させ、補給を妨害する事件が起きた²⁹⁾。ダニエル・ラッセル米国務次官補は4月、米上院外交委員会でセカンドトーマス礁への中国の警備艇展開に警戒感を示した³⁰⁾。その後も中国側からの補給船への妨害は続いている。

フィリピン海洋警察は5月、パラワン島沖ハーフムーン礁でウミガメの密漁を行っていた中国漁船を拿捕した。中国側は同礁を含む南沙諸島と周辺海域の主権を主張し、フィリピンの取り締まりを挑発行為であると非難した³¹⁾(11月、フィリピンの地方裁判所は逮捕した9人に罰金刑の判決を言い渡した³²⁾)。同じく5月には、フィリピン外務省が、同国がEEZを主張し、中国が実効支配するジョンソン南礁に中国が大量の

土砂を搬入し、暗礁を埋め立てて基地化しようとしているとして、これを南シナ海行動宣言や国連海洋法条約に違反する行為として中国を非難した³³⁾。8月には続報として、大型の建造物が構築され、港が整備されている状況を公表した³⁴⁾。

こうした状況を背景に、フ

フィリピンは米国との関係をさらに強化しようとしている。4月28日、米国、フィリピン両政府は新たな軍事協定に調印した。バラク・オバマ米大統領のフィリピン訪問に合わせて調印された「防衛協力強化協定」では、米比同盟を21世紀の課題に対応すべく強化するため、フィリピンへの米軍のローテーション配備を増強し、米軍によるフィリピン国内における施設建設を可能とすることや、フィリピン国内および地域での人道支援・災害救援（HA/DR）活動を促進し、2国間訓練の機会を改善し、フィリピン国軍が「信頼できる最小限の防衛力」を確立できるよう長期的な近代化を支援することがうたわれた³⁵⁾。米軍の具体的な展開規模や使用基地など、詳細は今後協議により決定されることとなっているが、米比間の交渉では3~5カ所のフィリピン軍基地と4つの民間空港への米軍のアクセスが提案されていると報じられた³⁶⁾。オバマ大統領は同協定が中国に対抗するためのものではないと述べながらも³⁷⁾、米国は米比相互防衛条約を尊重し、米国のフィリピン防衛への関与は鉄壁であると言明した³⁸⁾。恒久的な駐留ではないとはいえ、1990年代に米軍基地が閉鎖されて以来最も大きな米比両軍の協力の動きは、中国の強硬な行動を背景に、自国の防衛能力の近代化を急ぎ進めたいフィリピンと、アジア太平洋へのリバランスを進める米国の意向が合致したものと考えられる。同協定を受け、米比両軍は海洋での作戦能力の向上に重点を置いた合同軍事演習を実施していると報じられている³⁹⁾。5月には年次のバリカタン合同演習の一環として、スカポロー礁に近いサンバレス州の基地で島嶼奪回訓練を実施した⁴⁰⁾。6月には米比両海軍が、協力海上即応訓練（CARAT）の一環として合同強襲上陸演習を実施⁴¹⁾、10月にもパラワン島近海の島で両海兵隊の上陸訓練が行われた⁴²⁾。

フィリピン海軍は2013年、米沿岸警備隊から移譲された2隻目の退役巡視船をフリゲート「ラモン・アルカラズ」として就役させた⁴³⁾。また日本との協力については安倍晋三首相が2014年5月のIISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）において、前年に決定したフィリピンへの新造巡視艇10隻の供与を改めて表明した⁴⁴⁾。フィリピンへの装備

輸出に積極的な姿勢をとる韓国（第3節参照）も、5月にフィリピンのヴォルテル・ガズミン国防相が訪韓した際、韓国海軍の退役コルベット1隻および水陸両用艇の供与の申し出があったことをフィリピン側が公表する⁴⁵⁾など、フィリピンの海上警備能力の強化に向けて各国が支援を行っている。

一方、フィリピンが南シナ海における中国のいわゆる九段線主張の正当性の有無について確認を求めている常設仲裁裁判所での手続きについては、3月30日にフィリピンが自国の主張に関する書類を提出したことを受け、同裁判所は6月、中国に対し12月15日までの回答を求めた⁴⁶⁾。中国外交部は6月、裁判には参加しないという以前からの姿勢に変わりはないと表明した⁴⁷⁾。ベニグノ・アキノ3世大統領は11月のASEAN首脳会議で習近平国家主席と立ち話をした後、シンガポール紙とのインタビューで「もし行動規範が締結されるならば裁判は不要だが、今は継続する必要がある」旨を述べ⁴⁸⁾、中国に対し若干の軟化ともとれる姿勢を示した。しかし中国側は12月7日、改めて、同裁判所に

解説 マレーシアと南沙諸島問題

2015年のASEAN議長国であるマレーシアは南沙諸島の領有権問題の当事国であり、かつ当該海域における海洋資源の開発が最も進んでいるとされる。南シナ海問題をめぐっては2国間での問題解決を志向するなど伝統的に中国に近いとみられてきたが、2013年10月には水陸防衛能力の強化のために、南シナ海を臨むサラワク州ピンツルでの新たな海軍基地の建設と海兵隊創設を公表するなど⁶¹⁾その立場には変化もようがわかる。その背景には、2013年3月と2014年1月に、マレーシアが領有権を主張するサラワク州沖合のジェームス礁の周辺海域において、中国海軍艦船が「主権宣誓活動」と称する示威的行動をとったことなどとの関連が推測される⁶²⁾。南シナ海問題における同国の采配を注視する必要があるだろう。

なお、2014年9月には、海上自衛隊の護衛艦いなづま、うみぎりがソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動の帰途、南シナ海に面するサバ州コタキナバルのスパンガー海軍基地に寄港した⁶³⁾。同基地は2009年に初配備された潜水艦の母港として新設された基地であり、海上自衛隊艦艇の訪問は初めてであった。

はこの問題に対する管轄権がないことを表明し、南シナ海における自国の主権を重ねて主張した⁴⁹⁾。これに対しては上述のベトナムに加え、米 국무省も同月9日に、中国の主張が国際法に合致しないことを指摘する文書を公表している⁵⁰⁾。

(3) 南シナ海問題をめぐる ASEAN の動き

南シナ海問題に関し、上述のとおり ASEAN は1月に中国海南省の漁業規制について懸念を表明していたが、5月のミャンマー・ネピドーでの外相会議と首脳会議は、直前に発生した西沙諸島での石油掘削をめぐる中越船舶の衝突事件を受け、加盟10カ国が ASEAN として一致して問題への対応を図れるか否かの試金石となった。親中のカンボジアが ASEAN 議長国だった2012年、南シナ海問題の扱いをめぐって共同声明のとりまとめに失敗したことを背景として、初の議長国であるミャンマーも中国と親密な関係にあったことから、同様の事態が生じる可能性が懸念されていた。

5月10日の ASEAN 外相会議では、中国を名指しすることは避けながらも、事態の悪化に深刻な懸念を表明する緊急声明を発出した⁵¹⁾。翌日の首脳会議でも、全当事者に自制と武力の不行使を求め、早期の「行動規範」の策定を求める首脳宣言を採択した⁵²⁾。報道によれば、中国との対立を深めるベトナムやフィリピンの厳しい対中非難の姿勢に対し、従来比較的中立的だったマレーシアやインドネシアも同調、一方、親中のカンボジアやラオスも反対しなかったとされ⁵³⁾、この問題への ASEAN の一致した姿勢を見せることに成功したといえる。

その後、8月に ASEAN 外相会議、拡大 ASEAN 外相会議および ASEAN 地域フォーラム (ARF) がネピドーで開かれた。8月8日の ASEAN 外相会議では、南シナ海での緊張の高まりに対し、5月の声明に引き続き深刻な懸念を表明するとともに、早期の行動規範策定に向けた実質的な交渉を行うことで一致し、フィリピンが提案した「3段階行動」案についても留意するとされた⁵⁴⁾。同案は、石油掘削をめぐる中越

間の衝突を念頭に起草されたもので、このような緊張を高める行動の凍結など、挑発や安定を損なう行動に対処するための即時、中期的、および最終的な方法に言及している⁵⁵⁾。しかし翌9日の中・ASEAN外相会議では、中国はフィリピンの提案を拒否、石油掘削をめぐるベトナムとの対立についても2国間の問題であるとしてASEANとの協議の場で扱うことを否定したと報じられている⁵⁶⁾。

米国のケリー国務長官は、8月10日のARFにおいて、フィリピンの3段階提案なども支持しつつ、中国を念頭に、南シナ海での埋め立てや軍事拠点化の進行に懸念を示し、事態を悪化させる行動の自主的な凍結を求めた⁵⁷⁾。これに対して中国の王毅外交部長は、9日の記者会見で、当事者同士での問題解決を強調し、域外国が自らの思惑により緊張をあおっているとして暗に米国を非難した⁵⁸⁾。

南シナ海行動規範の策定協議については、6月のインドネシア・バリでの作業部会を経て、10月には第3回公式協議がバンコクで行われた。ここでは信頼醸成のための早期措置 (early harvest measures) として、ホットラインの開設や捜索救難の机上演習の実施が合意されたが、行動規範の原案策定については、その前段階として、同規範における共通認識についての第1次リストが策定され、続いて第2次リストを作成することで合意したにとどまった。さらに、協議では「ASEANと中国の協議の過程が、行動規範の内容そのものと同等に重要だと認識」したとしている⁵⁹⁾。

11月のネピドーでのASEAN首脳会議の議長声明では、南シナ海情勢に対する引き続きの懸念表明と、行動規範の早期策定のための作業の迅速化や、それを後押しするためのより多くの早期措置の検討がうたわれたが⁶⁰⁾、問題解決に向けた大きな変化はなかった。

石油掘削をめぐる中越の緊張状況は一旦収まったものの、南シナ海の中比、中越の対峙の基本的構図に変化はない。行動規範をめぐる中国とASEANの協議は、早期の締結を目指してはいるものの目立った進展はない。この問題をめぐっては、ASEANの中でも、紛争当事国と非

当事国の間で、あるいは当事国同士の間でも、行動規範に求めるものに違いがあるという。その中で中国は、行動規範ができるだけ拘束力の低いものになるよう一部の ASEAN 加盟国に働きかけているとされる。また協議過程の重要性の強調は、行動規範それ自体の重要性を相対的に低下させるという見方もできる。行動規範が事実上骨抜きにされるという事態になれば、ASEAN が一つの到達点としてうたっている 2015 年の ASEAN 共同体、とりわけ政治・安全保障共同体の「地域の平和と安定の維持・強化」という目的を実現する能力に疑問符を付けられることになるだろう。

2 地域安全保障上重要な国内問題の展開

(1) タイのクーデターと暫定政権の樹立

2006 年のクーデターによりタクシン・シナワット首相が追放されて以来、タクシン派と反タクシン派の政治対立が続くタイでは、2014 年 2 月に実施された選挙が憲法裁判所により無効とされ、7 月に再選挙が予定されていた。5 月 7 日に憲法裁判所が、3 年前の政府高官人事へのインラック・シナワット首相（タクシン元首相の妹）の介入が憲法違反であるとの判決を出し、これによりインラック首相をはじめ 9 人の閣僚が失職すると、それを機に反タクシン派が暫定政権の樹立を目指してデモ実施などの攻勢を強め、タクシン派との対立が深まった。

死傷者も発生した混乱を収束させるため、5 月 20 日にタイ国軍は全土に戒厳令を発令した。そして 22 日、軍が仲介した両派の話し合いが不調に終わると、プラユット・チャンオーチャー陸軍司令官は、自らを議長とし、軍や警察からなる国家平和秩序維持評議会が全権を掌握したことを宣言した。

同評議会は国民和解、政治改革、総選挙実施という 3 段階のロードマップを示した⁶⁴⁾。7 月に制定した暫定憲法により組織された国民立法議会の指名により、8 月 21 日にはプラユット議長が暫定首相に選出さ

れ、25日に国王より任命を受けて組閣、31日にプラユット暫定内閣が発足した。プラユット暫定首相は9月末に陸軍を退役したが、閣僚の3分の1が軍・警察関係者であるうえ、評議会も維持されており、軍主導色は続いている。暫定政権は当初、2015年秋までに新憲法の下での総選挙実施と同年中の新政権への移行を目指していたが、同年1月現在、総選挙は2016年前半にずれ込むことが見込まれている。

タイでの国軍のクーデターは2006年以来となるが、軍政の復活により、前回クーデター以降解決することのなかった政治・社会的対立を改善できるのかは未知数である。特に、プラユット暫定政権がタクシン・反タクシン両派の対立の解消よりもタクシン派のインラック前政権の政策を修正する反タクシンの姿勢をとっていることは懸念される要素である。そして、中央における政治勢力間の対立が緩和され、政権打倒が繰り返される政治情勢が安定しなければ、南部でのイスラム武装勢力との紛争を解決し宗教・民族的和解を実現するためにリソースを配分することもまた困難となる。タイのある有力な元政治家は、国民和解には政治改革と脱中央集権化が不可欠であるとして、特に後者について南部のマレー系イスラム教徒のみならず、タクシン派を支持する北部・東北部の住民社会への権限委譲が必要であるとして、脱中央集権への暫定政権の関心が薄いことに懸念を表明している⁶⁵⁾。

また、タイ憲政史上、クーデターが政権交代の常態の一つとなっている点も懸念される。今回は流血の事態となることは避けられたものの、民主化やグローバル経済の進展により、法の支配を超える手段による政権奪取に対する国際社会の批判は強くなっている。実際、米国や欧州連合（EU）はクーデター直後に同国への軍事協力を停止している。こうした動きに対し、中国がタイへの接近を強めているとの見方もある。不安定な政治情勢下でタイの外交的低迷が続くことは、ASEANにおけるタイの外交的役割の低下や、ASEAN加盟各国に対する中国の影響力の増大との関連で、東南アジア地域の安定にも影響を与える可能性があるだろう。

(2) ミンダナオ和平合意

フィリピンでは、南部ミンダナオ島のイスラム武装勢力、モロ・イスラム解放戦線（MILF）とフィリピン政府との和平交渉がマレーシア政府などの仲介により進められてきた結果、2014年3月27日、両者がマニラの大統領府で包括和平合意書に調印した⁶⁶⁾。40年以上にわたる紛争の終結が期待されている。

イスラム教徒（モロと自称）の多いミンダナオ島やスルー諸島では、イスラム武装勢力がフィリピンからの分離独立を要求して1970年代から武装闘争を続けてきた。かつての最大勢力であったモロ民族解放戦線（MNLF）を中心に、政府との交渉の末、1996年に和平合意がなされ、MNLF 議長のスール・ミスアリはムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）の知事に就任した。これに反対する諸勢力はMILFやアブ・サヤフなどに合流し闘争を継続した。MILFと政府は交渉と戦闘再開を繰り返してきたが、2011年8月に日本政府の仲介によりアキノ大統領とムラド・イブラヒム MILF 議長が成田空港で極秘に初会談し、2012年10月には今回の合意の基となる枠組み合意を締結した。

今回の和平により、2016年中にフィリピン共和国の枠内で独自の首相と議会を持つバンサモロ自治政府の樹立が合意されている。それに向けてバンサモロ基本法⁶⁷⁾の制定作業が進められているが、その手続きが遅れ気味であることが懸念されている（2015年1月現在、議会での公聴会が続いており、法成立の目標は当初の2014年中から2015年3月に延びている）。ムラド議長はじめ和平推進派は、アキノ大統領の任期が終わる2016年までに合意履行ができなければ、次の大統領が合意を尊重する保証がないことを憂慮している⁶⁸⁾。

一方、イスラム勢力側は武装解除を求められており、2014年末時点ではMILFと政府との停戦合意は守られている。MILFは12月、政治活動への転換に向けて新政党、統一バンサモロ正義党(UBJP)を創設した。しかし、和平に反対するアブ・サヤフやバンサモロ・イスラム自由戦士(BIFF)などは武装闘争を継続しており、戦闘やテロの被害が続くことも懸念される。特に、アブ・サヤフは9月、中東のイスラム武装組織「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)との共闘を宣言し、自らが誘拐したドイツ人質の殺害を主張して対イスラム国連合を支持するドイツ政府を脅迫した。アブ・サヤフなどフィリピンのイスラム武装勢力とISILとの間にどのような関係があるかは明らかでなく、単なるアブ・サヤフ側の宣伝との見方も強いが⁶⁹⁾、武装活動への外部からの支援を絶ち、和平履行のための治安の維持を確立できるかも課題である。

なお、日本はミンダナオ和平問題に深く関わってきた。国際協力機構(JICA)は2000年代前半から開発専門家を現地に派遣して紛争下における草の根の技術支援、経済協力を行ってきたが、2006年12月には安倍首相(当時)が日本バンサモロ再建発展イニシアティブ(J-BIRD)と銘打って復興支援を進め、2009年からは和平交渉のオブザーバーに日本政府も参加している⁷⁰⁾。和平合意後の2014年6月には広島でミンダナオ和平構築セミナーが開催され、出席したアキノ大統領は上述の2011年のムラド議長との会談が信頼関係構築の契機になったことに触れた⁷¹⁾。ミンダナオ和平は、民政分野での息の長い支援による信頼を基に和平を形成していくという、日本の平和構築関与の一つの例といえる。

(3) インドネシアの大統領交代

インドネシアでは、2014年10月にスシロ・バンバン・ユドヨノ第6代大統領が退任し、7月の大統領選挙で当選を果たしたジョコ・ウィドド新大統領と交代した。ユドヨノ大統領が選挙による選出を経て2期10年の任期を全うしたことは、インドネシアが1998年のスハルト大統領退陣後の6年間で3人の大統領を擁した政治的移行期から完全に脱

し、民主主義国家としての安定したインドネシアが定着したことを示している。

ユドヨノ大統領は在任の10年間で、年平均の実質GDP成長率5.8%とおおむね堅調な経済成長を維持した。安全保障面では、(スマトラ沖大地震・インド洋大津波を契機として)アチェの和平締結と自治を達成したこと、東ティモールとの公式な和解を実現したことなど、インドネシアの長きにわたる国内紛争の解決、事後処理が進んだことは大いに評価されよう。ジェマー・イスラミアなどによる国内におけるテロ活動を封じ込め、国内の治安向上にも成功したといえる。対外的には東ティモール問題で凍結されていたオーストラリアとの安全保障協力を進展させるとともに、ASEANや主要20カ国・地域(G20)などの地域、グローバルな枠組みでの活動を推進し、地域大国にとどまらずグローバルパワーとしてインドネシアは台頭しつつある。さらに軍事面では、国軍のプロフェッショナル化が定着するとともに、「最小必須戦力」(第3節参照)を掲げて国土防衛に必要な能力の構築が一定の資源配分と優先順位を得て進められていることは重要である。

ジョコ新大統領は10月20日の就任演説で、政治・経済・文化的に自立したインドネシア、世界第3の民主主義国としての自由で積極的な外交と並んで、「海洋国家としての発展」をうたった⁷²⁾。10月26日に発表された閣僚名簿では、こうした観点から海事担当調整相のポストが新設され、また政治・法務・治安担当調整相に元海軍参謀長が任命されたことは注目される。また最後に残る国内紛争であるパプア問題との関連で、パプア州から初の女性閣僚が入閣(女性・子供相)したことに留意すべきである。

ジョコ大統領自身もスラカルタ市長を経てジャカルタ州知事になる前は実業家であり、34人の閣僚のうち半数が民間人(学者や実業家)である実務者中心の内閣だが、国軍に対するコントロール、特に予算配分や装備調達優先付けが今までどおり適切に働くかは注視する必要があるろう。

なお、「海洋国家」については、11月のネピドーでの東アジア首脳会議に出席したジョコ大統領が、①海洋文化の復興、②海洋食糧安保の観点からの漁業の改善、③港湾インフラ・造船、海洋観光など海洋経済の推進、④海洋外交の促進による主権侵害や領有権、海賊、環境問題などの紛争の除去、⑤海洋主権の保護や海上保安、海洋安保で役割を果たすための海洋防衛能力の向上、の5つを柱とする考えを披露し

解説 ミャンマーの現状

ミャンマーは2014年、初めてのASEAN議長国としての務めを順当に果たした。外国からの投資も伸びており、国際社会への復帰はおおむね順調といえる。2015年後半には民政移管された政権下での初の総選挙が実施される予定であるが、今後の国家体制に影響を与える注視すべき点として以下2点を挙げる。

第1に、現行の政治体制をめぐる状況である。最大野党、国民民主連盟（NLD）のアウン・サン・スー・チー党首については大統領就任を期待する声が多い。亡くなった夫や子が英国籍のため現行憲法上大統領就任が認められていないことを背景に、憲法改正を求める論議があったが、議会の委員会是否定的な提言を行った。2014年10月31日にテイン・セイン大統領、アウン・サン・スー・チー氏と国軍司令官らのトップ会談の結果、議会で審議することとされ、なお先行きは不透明である。また、現在の体制は、民政移管以降、旧軍政関係者が多く参加した与党、連邦連帯開発党（USDP）や、軍人への議会議席の割り当てを通じて国軍が依然として政治的影響力を持っている。仮に次回総選挙で野党躍進という状況に至った場合、国軍勢力が有権者の選択に従うのかという点に注目する必要がある。

第2に少数民族との対立状況の改善については、停戦協議は続いているものの、未だに一部の武装勢力との戦闘は繰り返されている。少数民族側は停戦合意の前に、高度な自治権を含めた政治対話を求めているのに対し、政府側は停戦合意締結を優先する姿勢を崩しておらず、和平実現への見通しは不明確である。加えて、イスラム系少数民族民族、ロヒンギャをめぐる問題は、今もミャンマー政府は彼らをバングラデシュからの不法移民と見なし、迫害が行われていると報じられており、国連総会は12月、ロヒンギャに国籍を与えるよう求める決議を採択した⁷⁷⁾。しかし一部仏教僧によるイスラム教徒や国連を攻撃する言説はその後も続いている。彼らの人道的な処遇を含め、民族・宗教的対立を超えた広範な国民和解が実現できるかが、同国の民主化の次の重要な段階となるだろう。

た⁷³⁾。今後これらをもとにどのように具体的な政策が形成されていくかを注視する必要がある。これに関連して、11月のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議に際して北京を訪問したジョコ大統領と習近平国家主席との会談では、中国の海のシルクロード構想が両国のパートナーシップにおいて双方を利する新たな注目点となる旨が話題に上ったという⁷⁴⁾。一方で、インドネシア当局は外国漁船の違法操業取り締まりを強化している。12月には拿捕したベトナム、パプアニューギニア、タイの各漁船を乗員下船の上で破壊、沈没させたと報じられており⁷⁵⁾、さらに大統領の外交アドバイザーは、拿捕されている22隻の中国船についても沈没させる可能性があることを示唆している⁷⁶⁾。

3 東南アジア諸国における海軍装備の近代化

(1) ベトナム人民軍海軍の潜水艦能力とロシアの協力

南シナ海で生じている中国との緊張について、ベトナムはASEANとの共同歩調をとりつつその解決を目指す一方、中国との2国間の対応では、自助努力による巧みな対応を図っている。同様の特徴は、ベトナム人民軍の戦力構築に向けた取り組みについても見られ、近年、海軍の装備近代化への投資を増やしており、防衛力の増強に努めている。

ベトナムが装備の調達先としてほとんどを頼っているのがロシアである。ベトナムは経済の発展に伴って1990年代から軍の能力向上に取り組んできたが、2009年にベトナムのズン首相がモスクワを訪問した際に、ウラジーミル・プーチン大統領との間で総額約18億～20億米ドルといわれるロシア製装備の調達計画を結んだことで、その傾向はより顕著なものとなった。この合意に含まれる、改キロ級潜水艦6隻を調達するという計画は当初の予定から遅れたものの、2013年末にその1番艦HQ-182ハノイが、2014年には2番艦HQ-183ホーチミン、3番艦HQ-184ハイフォンが相次いでベトナム人民軍海軍に引き渡されており、2016年までには計6隻が引き渡され、2018年までに配備される予

定である⁷⁸⁾。同契約には潜水艦乗組員のトレーニングも含まれており、2014年1月には、カムラン湾に建設された乗組員訓練センターがベトナム人民軍海軍に引き渡されるとともに、ロシアで18カ月間にわたり教官、トレーナーとしての養成訓練を受けたベ

トナム人民軍海軍士官らも着任した⁷⁹⁾。並行して、潜水艦の配備に向けた関連する能力の開発にも取り組んでおり2011年に海洋調査船HQ-888 チャン・ダイ・ギアの運用を開始している⁸⁰⁾。

ベトナムが潜水艦能力を増強する目的は、急速な経済発展に伴って中国が、周辺国が追い付けないペースで水上艦艇の規模を拡大させていることへの対抗策だといわれている⁸¹⁾。例えば米国海軍大学のジェームス・ホルムズ教授は、ベトナムは潜水艦について、水上艦艇の数的劣位を補完して中国に対する接近阻止・領域拒否（A2/AD）を担保する、「非対称」な役割を期待していると述べている。また仮に、中国に対抗するだけの力は期待できなくても、海南島という戦略的要衝付近で中国人民解放軍海軍の活動に制約を与えるという効果があることも指摘している⁸²⁾。

ベトナム人民軍海軍は水上艦艇の増強にも力を入れている。2009年のロシアとの調達契約にはゲバルト級フリゲートの調達が含まれ、2011年に1番艦HQ-011 デイン・ティエン・ホアンとHQ-012 リー・タイ・トがベトナム側に引き渡されている。2011年末には対潜水艦戦能力を強化したタイプを2隻調達する契約が新たに結ばれ⁸³⁾、調達時期、タイプは決まっていないが、さらに2隻が追加調達される予定である。ロシアとの協力関係は、装備供給だけにとどまらず、運用支援、信用供与などさまざまな展開を見せている。例えばロシアは上述の潜水艦乗組

員訓練センターの建設に加えて、2013年にはベトナム政府と合弁でカムラン港にベトナム人民軍海軍向けの艦艇整備・修理ドックを設立する計画に合意している⁸⁴⁾。

多くのロシア製兵器を輸入しているインドもベトナム人民軍の運用・支援能力の向上に協力している。キロ級潜水艦の運用について経験を積んでいるインド海軍は、2013年10月から1年間の課程として⁸⁵⁾、サータヴァーハナ海軍基地の潜水艦学校でベトナム人民軍海軍の乗組員に対し潜水技術訓練、潜水脱出訓練、潜水作戦訓練についての教育を行った⁸⁶⁾。これは2013年にベトナムのグエン・フー・チョン共産党書記長がインドに訪問した際にインドのマンモハン・シン首相と表明した、戦略的パートナーシップ強化のための防衛協力の一環として行われたものである。

2013年8月、ベトナムがシグマ級コルベット2隻をオランダから調達するという情報が報じられた。この契約は最新のセンサーや兵器システムへのアクセスを目的にベトナムが装備調達の選択肢を西側企業に求めたという点で新たな動きといえる⁸⁷⁾。加えて、本件ではオフセット契約としてベトナム国内でも同艦を建造する計画があるとされており、今後のベトナムの防衛産業政策が注目される。オフセット契約とは新興国などが国外から調達を行う際に、装備の供給以外に見返りとして、さまざまな協力を求める契約を意味する。東南アジア諸国の装備調達には国防と産業の自力更生を最終的な目標とする明確なパターンがあるとされており、ベトナムを含む東南アジア諸国による国外からの装備調達に際して、今後、技術協力や国産化の支援を条件としたオフセット契約が増えると考えられている⁸⁸⁾。

加えて、2014年10月に米国は対ベトナム武器輸出規制を一部緩和し、海洋の安全保障に寄与するものについてはそれを認めるという方針を表明している。このため、今後、ベトナム人民軍海軍はロシアに加え西側企業からの調達や周辺諸国との協力関係も視野に装備近代化と能力向上を進めるものと考えられる。

(2) フィリピン軍近代化と国防トランスフォーメーション

2011年にパラワン島リード礁付近でフィリピンの石油調査船が2隻の中国公船から妨害を受けた際、フィリピン軍は偵察機 BN-2 と反乱鎮圧作戦 (COIN) 機 OV-10 を1機ずつ派遣することしかできず、この古いプロペラ機が上空に到着した時には、中国公船はすでにその場から離れていたという。その後も、周辺海域ではフィリピンの漁船や航空機が国籍不明機による接近を受けるなどの事案が続いたが、当局は十分な対応が取れなかったとされる⁸⁹⁾。南沙諸島周辺で中国との緊張が顕在化する以前から、フィリピン軍は「2003年比米共同アセスメント」、
「2007年フィリピン軍能力アセスメント」において、「現状では海軍、空軍とも能力が不足しており、領海やEEZ内で継続的に必要な対応を取ることが難しい」との指摘を受けていた。2011年の事案では、米国などからの指摘にもかかわらず、その後、適切な戦力構築に向けた取り組みに対して十分な資源を割り当てられていなかったことが明らかとなった。事実、2011年時点で海軍に防空能力を備えた大型艦艇は存在せず、また2005年にF-5戦闘機が退役して以降⁹⁰⁾、空軍にジェット戦闘機は存在しなかった。

このような事態を受けてアキノ大統領は、今後より多くの資源を軍に配分することを決定した。ただし、政府は、最新装備を揃えて一挙に能力向上を目指すことはせず、人的資源、組織能力の発展に歩調を合わせた漸進的なアプローチを志向している。例えば、2011年中に2隻調達することを決めたグレゴリオ・デル・ピラール級フリゲートは、米沿岸警備隊の退役したハミルトン級巡視船を再就役させたものである⁹¹⁾。また同年に、海軍が、米海軍海上システム・コマンドの設計に準拠し最新の兵器システムを組み込んだ哨戒艦の調達を、空軍がF/A-18かMiG-29を候補に最新のマルチロール機による飛行隊の創設を要望した際には、各軍が場当たりの調達要求を出すべきではないとして、国防省はこれらの要求を却下している。翌2012年には海軍の計画担当参謀、ネレリト・マルチネス少佐が将来構想として、防空能力を備えたフリゲー

ト6隻、対潜能力を備えたコルベット12隻、対潜機能を持つ偵察ヘリコプターなどからなる「望ましい能力の組み合わせ」を示し、防空、対潜、遠洋哨戒などの能力向上を求めるレポートを発表した⁹²⁾。そして、2014年にはグレゴリオ・デル・ピラール級フリゲートを新たに2隻、対潜ヘリコプターを2機調達する計画などが報じられている。

これまでフィリピン海軍は、フリゲートやコルベットについて米国などから得た中古の艦船に、必要な修理を施し、能力を付加して運用して

表4-1 フィリピン海軍の装備近代化

	「フィリピン軍の近代化プログラム—能力・装備・技術開発計画」(1999年)	現有戦力(2013年末)	「望ましい能力の組み合わせ」(2020年)
フリゲート	0(+3)	3(+3)	6[防空能力]
コルベット	3(+3)	3 (Emilio Jacinto 級)	12 [対潜戦能力]
外洋哨戒艦	7(+5)	9	18
哨戒艦	10(+6)	10	12
警備艇	18(+6)	24	30
掃海艦	1(+2)	0	3
潜水艦[キコ級]	—	—	3
揚陸艦	—	0(+3)	4
汎用上陸用舟艇	—	6	18
補給艦	—	0	3
多目的艇(MPAC)	—	6(+3)	42
複合艇(RHIB)	—	4 ?	24
海洋偵察機	—	4	8[水上機]
多用途ヘリ	—	4	8
海洋偵察ヘリ [艦載機]	—	4(+2)	18

(注) 括弧内は当時・現時点での追加プログラム

(出所) *The Philippine Star* (May 24, 2012), *Philippine Defense Forum* (May 27, 2012), *The Philippines - 1998 Defense Policy Paper*, *The Military Balance 2014* などをもとに執筆者作成。

きた。しかし、古い装備を改修しつつ運用するよりも、所要に沿った設計で新しく建造したほうが費用対効果は高いとして新造フリゲートの調達を計画している⁹³⁾。そして2015年の早い時期に企業の選定、契約が行われる予定であると報じられており⁹⁴⁾、今後も新造装備を国外企業に求めるケースが増えるとみられる。このような需要に対して、欧州の防衛装備企業に加え、韓国企業による積極的な市場への参入が注目される。韓国は1995年からフィリピン海軍に中古の哨戒艇を10隻売却してきた実績があり、また2014年5月に中古コルベットのフィリピン海軍への供与が明らかになるなど装備協力の分野で両国は深い関係を維持している(第1節参照)。そして、フィリピン空軍戦闘機調達プログラムの選定機種に韓国航空宇宙産業(KAI)のFA-50が採用され、2014年3月に12機の調達契約が結ばれるなどの成果をあげている。このほか、対地攻撃機や水陸両用装甲車プログラムなどについても韓国企業が関心を示していると報じられている。

軍への投資を行うための法的枠組みとして、2012年にフィリピン軍近代化法が改正され、同時に整備計画の資金管理を行うフィリピン軍近代化信託基金が創設された。これを踏まえアキノ大統領は、今後5年間で一般予算とは別に約18億米ドルを軍の近代化に充てることを表明し、同時にフィリピン軍近代化プログラムの見直しも行われた。1996年から始まった前プログラムは、その後起こったアジア通貨危機の影響や、テロ・ゲリラ対策の強化に資源配分が優先されたこともあり、予算不足が解消されないまま2011年に終了したが、結局、プロジェクトの約45%が未達に終わり、当初の要求額の約10%の予算しか執行されなかった。この結果について政府は、十分な成果があがらなかったのは財政状況だけに原因があるのではなく、軍・国防省のプロジェクト管理能力、組織の非効率性にもあると考えた⁹⁵⁾。このため新フィリピン軍近代化プログラムではその反省を踏まえ、責任の明確化、手続きの透明化を目指した制度改革を進めている。

ハード面への投資によって能力向上を目指す一方で、フィリピン政府

は教育投資・業務改革を通じた組織開発によるソフト面での能力向上も進めている。2011年にアキノ大統領は国防改革プログラム再活性化を指示し、それを受けて軍・国防省では業務の効率化が進められている。加えて2028年までに、国防・安全保障上の挑戦に応え得る作戦能力を有した軍になることを目標とした「フィリピン国防トランスフォーメーション」と呼ばれる改革を進めており、このプログラムの下で、上述のフィリピン軍近代化プログラムと国防改革プログラムの有機的な連携が模索されている⁹⁶⁾。

(3) インドネシア海軍における最小必須戦力の整備

これまでインドネシア政府は、中国の南シナ海をめぐる主張が自国の領域における権利にまで及んでいるのではないかと懸念に対して明確な姿勢を示してこなかった。しかし、2014年2月にムルドコ国軍司令官がナツナ諸島への部隊の増派を表明した翌月、政府高官が国営アンタラ通信とのインタビューの中で、ナツナ諸島周辺のEEZの一部が中国の示す九段線の内側に含まれる旨発言したと報じられた。後にマルティ・ナタレガワ外相が、インドネシアと中国との間に領域をめぐる「紛争」は存在しないと表明し、これまでの見解に変わりがないという姿勢を示したことでインドネシアの「戦略的曖昧さ」は継続されることとなった⁹⁷⁾。このような外交的駆け引きの一方で、インドネシア国軍は南シナ海におけるプレゼンスを維持する努力を継続的に行っており、周辺海域での作戦能力を向上させるべく海軍の装備近代化を進めている。

まず水上艦艇についてインドネシア海軍は、BAEシステムズとブルネイ海軍の契約が不調に終わったために1999年以降、長らく英国に留め置かれていた高速哨戒艇3隻を格安で調達し、2014年にブン・トモ級コルベットとして就役させた。同コルベットにはVLミカ-N対空ミサイルおよびエグゾセ MM40 BlockII対艦ミサイルの運用能力が備わっており、兵器システムは後から付加されるとみられる。新造艦としてはシグマ10514型をベースにした2,400t級のフリゲートを2隻調達する

契約が2012年6月に結ばれた。同艦はオランダのDSNSとインドネシアの国営造船会社PALがインドネシア国内で建造し、2014年4月に1番艦が起工しており2017年に就役する予定である。また既存の艦艇の近代化改修としては、2007年から2隻調達し運用しているシグマ9113型ディボネゴロ級コルベットにMM40 BlockIIを、旧世代のフリゲートを再就役させたアフマド・ヤニ級にロシアのP-800ヤホントや中国のC-802などの対艦ミサイルを追加装備するなど、限られた予算の中で隻数を増勢させつつ能力向上を図るための取り組みがなされている。

潜水艦については、1981年に戦力化されたU209／チャクラ級2隻の再近代化改修と並行して、新造潜水艦調達計画が進められている。これは2017年までに、韓国の大宇造船海洋（DSME）からU209の同型艦であるU209／チャンボゴ級を2隻輸入するとともに、DSMEからの技術協力を得て2019年もしくは2020年⁹⁸⁾までに同型艦の3番艦をPALが国内生産する予定である。一方で2013年末にプルノモ・ユスギアント国防相がロシアから改修した中古のキロ級潜水艦を調達する計画があることを明らかにし、翌2014年1月、国軍・国防省の視察団がロシアを訪れたと報じられた。しかし3月になって、中古装備の改修にはコストがかかるとの判断から同計画は見直しになったことが報じられており、今後は国産潜水艦の増産計画に関心が移るものと考えられる。

2009年に再選を果たしたユドヨノ大統領の下で、国防省は「戦略国防見直し」を実施し、また2010年に「最小必須戦力」(MEF)に関する文書を発表した。同文書はインドネシア国軍に必要となる能力を示したもので、その後、2024年までの能力整備の方向性を定める指針となった。事実、ユドヨノ大統領はMEFの実現に向けて2010年以降、積極的に予算を認め、2010年度に42兆ルピアであった国防予算を2014年度には83兆ルピアと倍増させており、特に海軍、空軍を中心としてさまざまな主要装備プロジェクトが実施されている⁹⁹⁾。インドネシア海軍は、2004年に策定された「戦略計画2024」において、装備の増強、近代化によって2024年までに計274隻の艦艇からなる「近海海軍」を

目指しているといわれ、この計画は広大な領海と多くの島々を有するインドネシア特有の地理的環境を考慮した国防戦略に適した戦力構築であると考えられている。例えばラジャラトナム国際問題研究所（RSIS）のリスティアン・アトリアンディ・スプリヤント研究員は、インドネシア海軍は①領海、海洋コントロール、②マラッカ海峡やロンボク海峡、スンダ海峡などの「戦略的隘路」を含む海上交通路（SLOC）防衛、③災害救助やテロ・治安対策などに向かう部隊の離島部への輸送に重点を置いていると分析しており¹⁰⁰⁾、近年の主要装備の整備は、上述の計画に沿う形で段階的に強化されていることがうかがえる。

MEFを支える施策として、装備近代化に加えて国内防衛産業の振興、特に装備の国産化も重要と考えられている。国産化に向けた努力は以前より進められてきたが、2010年に国策として正式に承認され、同年のインドネシア国防産業政策委員会（KKIP）設置と2012年の国防産業法成立により支援体制が整った。ジョコ新大統領も同方針を継承することを明らかにしており、国内防衛産業の強化は今後も推進されると考えられる。インドネシアの装備国産化は、上述のシグマ 10514 型コルベットや U209/チャンボゴ級潜水艦でのケースのように、海外から装備を調達する際にオフセット契約として国内生産と必要な技術協力を相手企業に求める形で促進される場合が多い。この国内生産・技術導入を担うのが PAL などの政府系装備生産会社である。これらは戦略産業として位置付けられ、国防産業法によって国防相が主導する KKIP に管轄が移っており、海外からの装備調達に際しては、技術協力などのオフセット契約などについても交渉し国防省を支援する役割を担っている¹⁰¹⁾。このようにインドネシア政府は国内防衛産業の自立を目指し、保護政策や予算の増額などを通じて主体的に関与しているが、この背景には禁輸措置や外国政府による圧力を受けた過去の経験が大きく影響しているといわれている¹⁰²⁾。

2014年11月19日、ミャンマーのバガンにおいて、江渡聡徳防衛相とASEAN10カ国の国防相らが参加して、日・ASEAN 防衛担当大臣ラウンドテーブル¹⁰³⁾が開催された。ASEANと日本の防衛相クラスの公式会合としては初めてとなる本会合により、日本と東南アジア諸国の防衛協力は新たな段階に入った。そして本会合は日本の東南アジア重視の姿勢の一つの表れといえる。

本会合の発端となったのは、2013年12月の日・ASEAN 特別首脳会議でのビジョン声明において、両者が平和と安定のパートナーであるとされ、両者間の防衛協力の促進がうたわれた中での、安倍首相による提案である¹⁰⁴⁾。安倍首相が就任して以来の、全ASEAN加盟国への歴訪においても、防衛、安全保障分野での協力は重要なアイテムとなっていた。2014年5月のシャングリラ会合での演説において、安倍首相は海洋問題を念頭に法の支配の重要性を強調した¹⁰⁵⁾。また10月の日・ASEAN 防衛次官級会合では、海洋における防衛協力の推進を中心に議論が行われ、装備・技術協力や能力構築の分野での協力の重要性について意見が交わされた¹⁰⁶⁾。11月のラウンドテーブルでも、HA/DRや海洋安全保障などの非伝統的安全保障分野での協力を中心に議論が行われ、能力構築支援や共同訓練、装備・技術協力を通じた今後の両者間の協力が進展することが期待されている。

日本の東南アジアにおける安全保障協力には、海上保安庁や日本財団などによる海賊対策、海洋安全保障分野での協力や、ミンダナオ和平（第2節参照）の例のような外務省・JICAや非政府組織（NGO）による平和構築分野での協力などの長い実績がある。それに加えて、近年には2国間の能力構築支援、拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）やパシフィック・パートナーシップなどを通じた多国間の場での実務的分野での防衛協力の機会が増加している。さらに防衛装備移転三原則により可能となった新たな分野としての装備・技術協力や、政府開発援助（ODA）大綱の見直しにより検討されている非軍事目的での軍・軍籍保有者への援助解禁による、能力構築支援とのシームレスな連携など、防衛省・自衛隊が担当する協力を含めて、オールジャパンでの協力体制が追求されている。



日・ASEAN 防衛担当相ラウンドテーブル（写真：防衛省）

注

- 1) US Department of State, Daily Press Briefing by Spokesperson Jen Psaki, January 9, 2014.
- 2) Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), “Myanmar commences role as ASEAN Chair; hosts Foreign Ministers Meeting in Bagan,” ASEAN Secretariat News, January 17, 2014.
- 3) 『朝日新聞』2014年1月31日。
- 4) US Department of State, Daily Press Briefing by Deputy Spokesperson Marie Harf, January 31, 2014.
- 5) *Tuoi Tre News*, April 16, 2014.
- 6) Foreign Press Center, Ministry of Foreign Affairs of Vietnam (FPC VN), Remarks by FM Spokesman Le Hai Binh on 4th May 2014, May 5, 2014.
- 7) US Department of State, Daily Press Briefing by Spokesperson Jen Psaki, May 6, 2014.
- 8) Die Botschaft der Sozialistischen Republik Vietnam in der Bundesrepublik Deutschland, “Viet Nam’s International Press Conference on 7th May 2014.”
- 9) *Kyodo News*, May 10, 2014.
- 10) *Xinhua*, May 8, 2014.
- 11) Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China (MFA PRC), Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Regular Press Conference, May 15, 2014.
- 12) *Tuoi Tre News*, May 26, 2014.
- 13) *Kyodo News*, June 11, 2014.
- 14) *Tuoi Tre News*, July 1, 2014.
- 15) MFA PRC, Foreign Ministry Spokesperson Hong Lei’s Further Remarks Concerning the Withdrawal of the HYSY 981 Drilling Rig, July 16, 2014.
- 16) FPC VN, “PM Dung meets with Chinese Premier,” Oct. 17, 2014.
- 17) ベトナムの声放送局海外サービス (VOV5)、2014年10月27日。
- 18) *Xinhua* (via CCTV. com), September 2, 2014.
- 19) *Xinhua* (via People’s Daily Online), October 9, 2014, *South China Morning Post*, September 9, 2014, 『AFPBB NEWS』2014年10月8日, 『産経新聞』2014年10月8日。
- 20) James Hardy and Sean O’Connor, “China building airstrip-capable island on Fiery Cross Reef,” *IHS Jane’s Defence Weekly*, November 20, 2014.
- 21) *Viet Nam News*, November 20, 2014.
- 22) US Department of State, Daily Press Briefing by Spokesperson Jen Psaki,

- October 2, 2014.
- 23) Carl Thayer, "The US Lifts Arms Embargo: The Ball Is in Vietnam's Court," *The Diplomat*, October 6, 2014.
 - 24) *Vietnam News Agency* (via Vietnam Pictorial), November 3, 2014.
 - 25) *Bloomberg*, May 31, 2014.
 - 26) *Tuoi Tre News*, June 24, 2014.
 - 27) MFA PRC, "Summary of the Position Paper of the Government of the People's Republic of China on the Matter of Jurisdiction in the South China Sea Arbitration Initiated by the Republic of the Philippines," December 7, 2014.
 - 28) FPC VN, Remarks by MOFA Spokesperson Le Hai Binh on the South China Sea Arbitration case, December 12, 2014.
 - 29) MFA PRC, Foreign Ministry Spokesperson Qin Gang's Regular Press Conference, March 10, 2014.
 - 30) *Reuters*, April 4, 2014.
 - 31) MFA PRC, Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying's Regular Press Conference, May 7, 2014.
 - 32) *Associated Press* (via *the Philippine Star*), November 24, 2014.
 - 33) *Reuters*, May 13, 2014.
 - 34) *The Asahi Shimbun Asia & Japan Watch*, August 30, 2014.
 - 35) Office of the Press Secretary, The White House, "Fact Sheet: United States-Philippines Bilateral Relations," April 28, 2014.
 - 36) *Reuters*, May 2, 2014.
 - 37) Office of the Press Secretary, The White House, Remarks by President Obama and President Benigno Aquino III of the Philippines in Joint Press Conference, April 28, 2014.
 - 38) Office of the Press Secretary, The White House, Remarks by President Obama to Filipino and U.S. Armed Forces at Fort Bonifacio, April 28, 2014.
 - 39) 『NHK NEWSWEB』 2014 年 5 月 9 日。
 - 40) US Marine Corps (USMC), "PH, US Marines practice ship-to-shore landings," U.S. Marine Corps Forces Pacific News, May 9, 2014.
 - 41) *Stars and Stripes*, July 2, 2014.
 - 42) USMC, "Philippine, US Marines sharpen Amphibious Operations during PHIBLEX 2015," 31st Marine Expeditionary Unit News, October 5, 2014.
 - 43) Department of National Defense, Republic of the Philippines (DND RP), "BRP Ramon Alcaraz Embarks on First Mission: Assistance to Yolanda Victims," *Philippine Defense Newsletter*, Vol. 3 Issue 3, November-December 2013, p. 2.

- 44) 外務省「第13回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）安倍内閣総理大臣の基調講演」2014年5月30日。
- 45) Department of Foreign Affairs, Republic of the Philippines (DFA RP), “South Korea to Donate Corvette to Phl Navy Before Yearend,” DFA Releases, June 5, 2014.
- 46) Permanent Court of Arbitration, “Press Release - Arbitration between the Republic of the Philippines and the People’s Republic of China: The Arbitral Tribunal Sets Further Proceedings,” June 3, 2014.
- 47) MFA PRC, Foreign Ministry Spokesperson Hong Lei’s Regular Press Conference, June 4, 2014.
- 48) *The Straits Times*, November 19, 2014.
- 49) MFA PRC, *Position Paper of the Government of the People’s Republic of China on the Matter of Jurisdiction in the South China Sea Arbitration Initiated by the Republic of the Philippines*, December 7, 2014.
- 50) Office of Ocean and Polar Affairs, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, US Department of State, *China: Maritime Claims in the South China Sea* (Limits in the Seas No. 143), December 5, 2014.
- 51) ASEAN, “ASEAN Foreign Ministers’ Statement on the Current Developments in the South China Sea,” May 10, 2014.
- 52) ASEAN, “Nay Pyi Taw Declaration on Realisation of the ASEAN Community by 2015,” May 11, 2014.
- 53) 『朝日新聞』2014年5月11日、『日本経済新聞』2014年5月12日。
- 54) ASEAN, “Joint Communiqué 47th ASEAN Foreign Ministers’ Meeting,” August 8, 2014.
- 55) DFA RP, “DFA Statement of the Philippine Proposal ‘Triple Action Plan,’” August 1, 2013.
- 56) 『時事通信』2014年8月9日。
- 57) US Department of State, Secretary of State John Kerry’s Opening Remarks at ASEAN Regional Forum, August 10, 2014.
- 58) MFA PRC, “Wang Yi: China’s position of safeguarding its sovereignty and maritime rights and interests is unshakable,” August 9, 2014.
- 59) Foreign Office, the Government Public Relations Department, Office of the Prime Minister, Thailand, “the 8th ASEAN-China Senior Officials’ Meeting,” October 30, 2014.
- 60) ASEAN, “Chairman’s Statement of the 25th ASEAN Summit: ‘Moving Forward in Unity to a Peaceful and Prosperous Community,’” November 12, 2014.

- 61) Zachary Keck, "Malaysia to Establish Marine Corps and South China Sea Naval Base," *The Diplomat*, October 19, 2013.
- 62) Ministry of National Defense, the People's Republic of China, "Sovereignty oath-taking ceremony held at Zengmu Reef," (Reprint from *China Military Online*), January 27, 2014; 『ロイター通信』2014年3月1日。
- 63) 在マレーシア日本国大使館「アデン湾沖での海賊対処行動に参加した海自護衛艦がコタキナバルに寄港」2014年9月10日。
- 64) Royal Thai Embassy, Tokyo, "Thailand's National Council for Peace and Order (NCPO)'s announced 3-phase Roadmap to reestablish democracy in Thailand," July 3, 2014.
- 65) スリン・ピッスワン元タイ外相・前ASEAN事務総長講演会(2014年10月23日、笹川平和財団)での発言。
- 66) Office of the Presidential Adviser on the Peace Process, Office of the President of the Philippines, "Comprehensive Agreement on the Bangsamoro," March 27, 2014.
- 67) Official Gazette of the Republic of the Philippines, "Document: The draft Bangsamoro Basic Law," September 10, 2014.
- 68) 『産経新聞』2014年6月25日。
- 69) Comment by Joseph Franco, *Deutsche Welle*, September 25, 2014.
- 70) 福永敬「ミンダナオ和平と開発への日本の貢献——ミンダナオ紛争影響地域の開発現場から」アジア平和構築イニシアティブ、2013年2月28日。
- 71) 国際協力機構「フィリピン・ミンダナオ和平関係者が広島に集う——世界の紛争解決のモデルに」2014年6月27日。
- 72) Ministry of State Secretariat of the Republic of Indonesia, "Inaugural Address of President Joko Widodo at the Building of MPR, Jakarta (Unofficial English Translation)," October 20, 2014.
- 73) *The Jakarta Post*, November 14, 2014.
- 74) *The Jakarta Globe*, November 10, 2014.
- 75) 『時事通信』2015年1月4日。
- 76) ブラシャント・パラメスワラン「中国密漁船を破壊せよ——インドネシアの選択」『ニューズウィーク日本版』2014年12月23日号。
- 77) UN General Assembly, "Situation of human rights in Myanmar," A/RES/69/248, December 29, 2014.
- 78) Koh Swee Lean Collin, "Vietnam's New Kilo-Class Submarine: Game-changer in Regional Naval Balance?" *RSIS Commentaries*, No. 162/2012.
- 79) *Vietnamnet Bridge*, November 7, 2013.

- 80) *People's Army Newspaper*, November 26, 2011.
- 81) Ibid.
- 82) James R. Holmes, "Vietnam's Undersea Anti-Access Fleet," *The Diplomat*, November 1, 2012.
- 83) *Jane's Naval International*, March 8, 2011.
- 84) *People's Army Newspaper*, October 26, 2013.
- 85) *The Times of India*, October 28, 2014.
- 86) *The Times of India*, November 23, 2013; *Bao Dat Viet*, December 14, 2013.
- 87) James Goldrick and Jack McCaffrie, *Navies of South-East Asia: A Comparative Study* (Cass Series: Naval Policy and History), Routledge, 2012.
- 88) Ron Matthews and Alma Lozano, "Evaluating Motivation and Performance in ASEAN Naval Acquisition Strategy," in Geoffrey Till and Jane Chan, eds., *Naval Modernisation in South-East Asia: Nature, Causes and Consequences*, Routledge, 2014.
- 89) Renato de Castro and Walter Lohman, "Getting the Philippines Air Force Flying Again: The Role of the U.S.-Philippines Alliance," *Backgrounders*, No. 2733, September 24, 2012.
- 90) Peter Chalk, "Rebuilding while performing: Military modernisation in the Philippines," *ASPI Special Report*, June 2014.
- 91) Felix K. Chang, "Transforming the Philippines' Defense Architecture: How to Create a Credible and Sustainable Maritime Deterrent," Foreign Policy Research Institute, May 2013.
- 92) *The Philippine Star*, May 24, 2012.
- 93) *The Philippine Star*, October 3, 2013.
- 94) *Reuters*, December 17, 2014.
- 95) Ma Charisse E Gaud and Ananda Devi D Almase, "Towards a Self-Reliant Defense Force: A Look into the AFP Modernization Law," *NDCP Policy Brief*, No. 6, May 17, 2013.
- 96) DND RP, "A Transforming the Department of National Defense to Effectively Meet the Defense and Security Challenges of the 21st Century: White Paper on Philippine Defense Transformation", July 2012.
- 97) Greta Nabbs-Keller, "Is Indonesia shifting its South China Sea policy?," *The Interpreter*, April 16, 2014.
- 98) *Defense Industry Daily*, February 18, 2014.
- 99) *Today Online*, November 8, 2014.
- 100) Ristian Atriandi Supriyanto, "'Armada Jaya XXX/11' Naval Exercise:

- Indonesia's Naval Strategy," *RSIS Commentaries*, No. 176/2011, November 29, 2011.
- 101) Ron Matthews, Curie Maharani and Fitriani, "Indonesia's New Offset Policy: Time for Broader Defence Industrial Strategy," *RSIS Commentaries*, No. 144/2011, August 5, 2011.
- 102) RSIS Indonesia Programme, "Indonesia's Emerging Defence Economy: The Defence Industry Law and Its Implications," *RSIS Policy Report*, August 12, 2013.
- 103) 防衛省「江渡防衛大臣の日・ASEAN 防衛担当大臣ラウンドテーブルへの出席及び二国間会談等について（概要）」2014年11月。
- 104) 外務省「日・ASEAN 特別首脳会議（概要）」2013年12月14日。
- 105) 外務省「第13回アジア安全保障会議（シヤングリラ・ダイアローグ）安倍内閣総理大臣の基調講演」。
- 106) 防衛省「第6回日ASEAN 諸国防衛当局次官級会合（アジア太平洋地域における共通の安全保障課題に関する防衛当局高級事務レベル会合）」。

（松浦吉秀、富川英生）